

パブリックコメント内容のポイント



● データセンター事業のCO2削減貢献と特異性への配慮

データセンター事業は、個人や企業が個々に保有するサーバーを肩代わりし、効率的な電源・空調設備の運用を行っている事業であり、トータルとして排出量の削減に貢献しようとしていることから特別な配慮が必要。

- サーバーを保有しているハウジング利用者のCO2排出責任所在を明確にすべき
- データセンターのCO2削減評価指標は別途策定すべき
- 削減義務率は業務用(8%)ではなく産業用(6%)とすべき
- 都知事が別に定める「特定テナント事業者」にデータセンターを加え、基準を定めるべき

● CO2削減貢献の大きい二次エネルギーの適切な評価

東京都は太陽光等のクリーンエネルギーを対象としているが、排熱利用等の二次エネルギーもCO2削減効果が高いことから、対象とすべきである。

- 排熱利用、騒音のエネルギー変換や新環境エネルギーも対象とすべきである